

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	34,172	33,741	132,052
経常利益 (百万円)	2,761	2,085	10,557
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,493	914	3,315
純資産額 (百万円)	97,904	95,429	94,712
総資産額 (百万円)	149,306	153,202	153,530
1株当たり純資産額 (円)	2,098.51	2,223.46	2,207.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.56	21.43	73.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.54		73.27
自己資本比率 (%)	65.4	61.9	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,175	3,048	9,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,605	1,530	10,527
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	1,798	1,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,078	11,530	14,310
従業員数 (名)	2,820	3,105	2,831

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第34期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,105(3,719)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	140(69)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	4,125	96.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,103	101.6
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	4,650	105.2
その他 (補正代等)	700	100.6
ファッション事業計	10,579	101.0
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	4,231	107.1
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	4,382	100.1
合計	19,193	102.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	10,479	90.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,580	94.2
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,792	102.8
その他 (補正代等)	607	98.7
ファッション事業計	22,460	95.4
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	6,121	110.4
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	5,159	101.4
合計	33,741	98.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのファッション事業は、事業の性質上季節的要因により第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前期後半からの世界的な金融危機等による急激な景気減速の影響などにより、企業業績、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況で推移しており、個人消費についても、特に衣料関連は価格志向の強まりもあり低調に推移しております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は337億41百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は18億47百万円（前年同四半期比24.7%減）、経常利益は20億85百万円（前年同四半期比24.5%減）、四半期純利益は9億14百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、引き続き仕事・旅行・礼装であてにされる店を目指すと同時に、経済環境やお客様のニーズの変化に迅速に対応してまいりました。

商品面におきましては、洗濯機で丸洗いできる「プレミアムウォッシュシリーズ」を核商品と位置づけ、テレビCM・チラシ・売場作り・演出を強化しご提案した結果、お客様から大変ご好評をいただきました。店舗面では、今後の出店戦略において重要な地域である東京都心エリアの銀座への出店を含め14店舗を新規出店いたしました。特に銀座店は、オープン以来多くのビジネスマンのお客様にご来店いただき、好調に推移しております。また1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は426店舗（前期末413店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、ショッピングセンターの標準型店舗の磨き上げに注力するとともに、都心路面店と初の駅ビルへの出店計2店舗を実施し、当第1四半期末の店舗数は47店舗（前期末45店舗）となりました。

カジュアル衣料専門店M/X（エムエックス）は、平成21年10月1日に株式会社AOKIと合併し将来の成長に向けて準備を進めております。なお当第1四半期末の店舗数は36店舗（前期末37店舗）となっております。

これらの結果、新規出店店舗は順調に推移するものの、昨年来の急激な景気減速によるスーツ等の1品単価の低下による既存店の減収等により、売上高は224億63百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は8億11百万円（前年同四半期比56.0%減）となりました。

（アニヴェルセル・プライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、すべてのお客様に心からご満足いただけるプライダルサービスをご提供するため、接客力の向上や提案力強化のための人材育成を推進するとともに、既存店を高い水準で維持するための諸施策を実施いたしました。

これらの結果、売上高は61億24百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は7億99百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。

(エンターテインメント事業)

カラオケルーム運営事業は、接客力向上や店舗美化を徹底するとともに、グランドメニュー刷新やシニア、ファミリー等ターゲットを明確にした和風メニューを投入し顧客満足の向上に努めましたが、急激な景気減速に伴い深夜帯を中心とした社会人の集客に苦戦いたしました。複合カフェ運営事業は、顧客ニーズを取り入れた高機能パソコンの導入や店舗状況に合わせて施設料金を適正価格へと見直いたしました。また、グランドメニュー刷新に合わせ、全店舗で『500円ランチ』を導入したことにより30代から50代の社会人の利用が増加し、フード売上が好調に推移いたしました。店舗面では、カラオケルーム運営事業で2店舗、複合カフェ運営事業で4店舗の新規出店と18店舗のリニューアルを実施する一方、複合カフェ運営事業で1店舗を閉鎖いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数はカラオケルーム運営事業で109店舗（前期末107店舗）、複合カフェ運営事業で113店舗（前期末110店舗）となりました。

これらの結果、売上高は51億59百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比161.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、新規出店や季節的要因等により、売掛金が2億52百万円、たな卸資産が9億14百万円増加した一方、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が27億80百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億47百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店等による建物及び構築物が4億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億20百万円増加いたしました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等が40億77百万円減少した一方、運転資金のための短期借入金が49億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億66百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が20億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ20億11百万円減少いたしました。

純資産の部は、投資有価証券の時価評価により有価証券評価差額金が3億89百万円、四半期純利益等による利益剰余金が2億74百万円増加したこと等により7億17百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ27億80百万円減少し、115億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億48百万円（前年同四半期比159.3%増）の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が19億45百万円、減価償却費が12億41百万円となった一方、たな卸資産が9億14百万円増加したこと及び法人税等の支払額が53億4百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億30百万円（前年同四半期比41.2%減）の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得9億3百万円、敷金及び保証金の差入3億2百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億98百万円（前年同四半期は23億94百万円の支出）の収入となりました。これは主に、長期借入金の定期返済23億87百万円を実施する一方、短期借入金を49億円実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末（平成21年3月31日）における設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)オリヒカ	<ORIHICA> 昭和モリタウン店 (東京都昭島市)	ファッション事 業	店舗設備	35		自己資金	平成21年 7月	平成21年 8月	(売場面積 (㎡)) 215
	イオンモールむさし 村山ミュー店 (東京都武蔵村山市)	同上	同上	57		同上	平成21年 8月	平成21年 9月	277
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 下北沢店 (東京都世田谷区)	エンターテイメ ント事業	カラオケ店	70	22	借入金	平成21年 6月	平成21年 7月	(ルーム数) 20
	大井町店 (東京都品川区)	同上	同上	56		同上	平成21年 8月	平成21年 9月	20
	<快活CLUB> 伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	同上	複合カフェ	55	12	同上	平成21年 6月	平成21年 7月	(営業面積 (㎡)) 644
	守口店 (大阪府守口市)	同上	同上	41		同上	平成21年 7月	平成21年 8月	396
	太田店 (群馬県太田市)	同上	同上	52	3	同上	平成21年 7月	平成21年 9月	891
	盛岡南店 (岩手県盛岡市)	同上	同上	45		同上	平成21年 8月	平成21年 9月	759
	南高田店 (長野県長野市)	同上	同上	52	13	同上	平成21年 8月	平成21年 9月	660

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
(株)AOKI	<AOKI> 千葉中央店 (千葉市中央区)	ファッション 事業	店舗設備	60	平成21年4月	(売場面積㎡) 284
	溝の口店 (川崎市高津区)	同上	同上	69	平成21年4月	264
	研究学園店 (茨城県つくば市)	同上	同上	177	平成21年4月	678
	川越神明町店 (埼玉県川越市)	同上	同上	154	平成21年4月	496
	鳴海徳重店 (名古屋市緑区)	同上	同上	70	平成21年4月	463
	ミーナ天神店 (福岡市中央区)	同上	同上	112	平成21年4月	932
	船橋芝山店 (千葉県船橋市)	同上	同上	178	平成21年4月	645
	福岡原店 (福岡市早良区)	同上	同上	261	平成21年5月	793
	神戸星陵台店 (神戸市垂水区)	同上	同上	136	平成21年5月	496
	銀座店 (東京都中央区)	同上	同上	171	平成21年5月	846
	大阪九条店 (大阪市西区)	同上	同上	166	平成21年5月	473
	<サイズマックス> 岐阜店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	56	平成21年4月	529
	刈谷店 (愛知県刈谷市)	同上	同上	59	平成21年4月	463
	豊橋店 (愛知県豊橋市)	同上	同上	67	平成21年4月	529
(株)オリヒカ	<ORIHICA> 大阪本町店 (大阪市中央区)	ファッション 事業	店舗設備	119	平成21年4月	317
	水戸エクセル店 (茨城県水戸市)	同上	同上	43	平成21年6月	203
	<コート・ダジュール> 八柱駅前店 (千葉県松戸市)	エンターテイメ ント事業	カラオケ店	58	平成21年4月	(ルーム数) 26
(株)ヴァリック	磐田店 (静岡県磐田市)	同上	同上	61	平成21年4月	30
	<快活CLUB> 東大和店 (東京都東大和市)	同上	複合カフェ	45	平成21年4月	(営業面積(㎡)) 661
	東金店 (千葉県東金市)	同上	同上	33	平成21年5月	925
	豊田店 (愛知県豊田市)	同上	同上	46	平成21年5月	499
	鳴海徳重店 (名古屋市緑区)	同上	同上	41	平成21年6月	621

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	6,693(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	669,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,515(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注)3 資本組入額 1,190
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成20年6月20日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	9,853(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	985,300(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注)3 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		49,124,752		23,282		26,100

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 6,449,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,570,300	425,703	
単元未満株式	普通株式 104,652		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,449,800		6,449,800	13.13
計		6,449,800		6,449,800	13.13

2 【株価の推移】**【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】**

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	965	1,020	1,079
最低(円)	855	866	994

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,030	14,810
売掛金	5,068	4,816
たな卸資産	1 16,815	1 15,900
その他	5,433	4,466
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	39,341	39,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 40,476	2 40,033
土地	26,563	26,563
その他(純額)	2 7,292	2 7,778
有形固定資産合計	74,333	74,375
無形固定資産	4,040	4,074
投資その他の資産		
差入保証金	10,370	10,483
敷金	15,172	15,095
その他	10,030	9,596
貸倒引当金	84	85
投資その他の資産合計	35,488	35,090
固定資産合計	113,861	113,541
資産合計	153,202	153,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,573	14,130
短期借入金	7,900	3,000
1年内償還予定の社債	820	820
1年内返済予定の長期借入金	6,484	6,847
未払法人税等	509	4,587
賞与引当金	635	1,182
役員賞与引当金	71	100
その他	7,786	7,147
流動負債合計	38,781	37,815
固定負債		
社債	670	670
長期借入金	11,976	14,000
退職給付引当金	525	463
役員退職慰労引当金	891	902
ポイント引当金	607	604
負ののれん	3 2,115	3 2,211
その他	2,204	2,150
固定負債合計	18,991	21,003
負債合計	57,773	58,818

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	53,628	53,354
自己株式	7,076	7,076
株主資本合計	94,622	94,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	127
評価・換算差額等合計	262	127
新株予約権	544	490
純資産合計	95,429	94,712
負債純資産合計	153,202	153,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1 34,172	1 33,741
売上原価	18,234	18,282
売上総利益	15,937	15,458
販売費及び一般管理費	2 13,483	2 13,611
営業利益	2,454	1,847
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	47	25
不動産賃貸料	225	209
負ののれん償却額	243	243
その他	135	71
営業外収益合計	671	568
営業外費用		
支払利息	61	80
不動産賃貸費用	217	204
その他	84	45
営業外費用合計	364	330
経常利益	2,761	2,085
特別利益		
固定資産売却益	1	-
補助金収入	-	5
その他	-	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	-	24
固定資産除却損	29	42
減損損失	-	22
過年度退職給付費用	-	48
その他	0	8
特別損失合計	29	146
税金等調整前四半期純利益	2,733	1,945
法人税等	3 1,239	3 1,031
四半期純利益	1,493	914

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,733	1,945
減価償却費	1,133	1,241
減損損失	-	22
のれん償却額	189	146
負ののれん償却額	243	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	62
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	10
ポイント引当金の増減額(は減少)	37	3
受取利息及び受取配当金	67	44
支払利息	61	80
差入保証金・敷金解約損	-	24
固定資産除却損	12	24
売上債権の増減額(は増加)	152	252
たな卸資産の増減額(は増加)	574	914
仕入債務の増減額(は減少)	492	68
その他	41	308
小計	3,501	2,326
利息及び配当金の受取額	55	31
利息の支払額	59	101
法人税等の支払額	4,672	5,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,578	903
無形固定資産の取得による支出	208	43
敷金及び保証金の差入による支出	711	302
投資有価証券の取得による支出	291	-
信託受益権の純増減額(は増加)	78	315
その他	106	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,605	1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	4,900
長期借入金の返済による支出	1,412	2,387
社債の償還による支出	700	-
自己株式の処分による収入	22	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	648	626
少数株主への配当金の支払額	37	-
その他	16	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,394	1,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,175	2,780
現金及び現金同等物の期首残高	17,254	14,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,078	11,530

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、当社及び一部の連結子会社において、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。
商品 16,437百万円	商品 15,527百万円
原材料及び貯蔵品 377	原材料及び貯蔵品 373
計 16,815	計 15,900
2 有形固定資産の減価償却累計額 48,236百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 47,318百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 2,282百万円	のれん 2,429百万円
負ののれん 4,398	負ののれん 4,641

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
広告宣伝費 2,804百万円	広告宣伝費 2,477百万円
給与・賞与 3,219	給与・賞与 3,415
賞与引当金繰入額 474	賞与引当金繰入額 463
役員賞与引当金繰入額 31	役員賞与引当金繰入額 29
退職給付費用 50	退職給付費用 66
役員退職慰労引当金繰入額 23	役員退職慰労引当金繰入額 20
賃借料 2,482	賃借料 2,747
減価償却費 658	減価償却費 699
3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,078百万円	現金及び預金 12,030百万円
現金及び現金同等物 11,078	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 500
	現金及び現金同等物 11,530

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,450

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			544

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,534	5,547	5,090	34,172		34,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	0	4	(4)	
計	23,534	5,551	5,091	34,176	(4)	34,172
営業利益	1,845	502	79	2,426	27	2,454

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,460	6,121	5,159	33,741		33,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	0	5	(5)	
計	22,463	6,124	5,159	33,746	(5)	33,741
営業利益	811	799	206	1,817	30	1,847

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,223.46円	1株当たり純資産額	2,207.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,429	94,712
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,884	94,221
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	544	490
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,450	6,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,674	42,674

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.56円	1株当たり四半期純利益金額	21.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.54円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,493	914
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,493	914
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,886	42,674
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	26	
普通株式増加数(千株)	26	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 640百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。